

様式 1

記入例は青字で記載しているが、実際は黒字とすること。

申請日を記載する。

令和 2 年 5 月 〇〇 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表 理 事 殿

都道府県名から記載  
すること。

住所などの  
ゴム印使用不可

申請者は別紙 1 に記載さ  
れる事業実施責任者と同  
一であること。

申請者 住 所 △△県〇〇市丸の内 1-1  
氏名又は名称 株式会社 〇〇〇〇〇  
代表者の職・氏名 代表取締役社長 協会 太郎

職を忘れずに記入のこと。

印

令和 2 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業)  
営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業  
応募申請書

私印は不可、登録された  
代表者印を押印のこと。

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書【別紙 1】
2. 経費内訳【別紙 2】
3. 実施計画書【別紙 1】と経費内訳【別紙 2】に記載の根拠資料
4. その他参考資料

注 1 経理状況説明書として、直近 2 決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から 1 会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算を、法人の設立から 1 会計年度を経過し、かつ、2 会計年度を経過していない場合には、直近の 1 決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。（地方公共団体は不要）

- 2 添付の「応募申請時提出書類」を参考にして必要な書類を添付すること。

当社（法人である場合は当法人、団体である場合は当団体、個人である場合は私）ならびに本事業の共同事業者は、公募要領別紙 1 『暴力団排除に関する誓約事項』を確認し、該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することがないことを誓約します。

当社（法人である場合は当法人、団体である場合は当団体、個人である場合は私）ならびに本事業の共同事業者は、公募要領別紙 2 『個人情報のお取り扱いについて』を確認し、記載内容に同意します。

本紙も提出すること。

### 応募申請時提出書類等一覧（営農）

| 番号  | 提出書類  | 営農事業 | 農林水産事業 | 用紙  | 電子媒体形式   |
|-----|---|------|--------|-----|----------|
| 1   | 様式1 応募申請書   | ○    | ○      | 原本  | PDF      |
| 2.1 | 様式1別紙1-4（営農①） 実施計画書   | ○    | 記入不要   | コピー | EXCEL ※1 |
| 2.2 | 様式1別紙1-4（営農②） 実施計画書   | 記入不要 | ○      | コピー | EXCEL ※1 |
| 3   | 様式1別紙2-4 経費内訳   | ○    | ○      | コピー | EXCEL ※1 |
| 4   | 見積書等（番号3：「様式1別紙2-4 経費内訳」に記入の金額の根拠が分かる書類）  | ○    | ○      | コピー | PDF      |
| 5   | 法定耐用年数の根拠資料   | ○    | ○      | コピー | PDF      |
| 6   | 地図（市区町村域内における事業実施位置が分かる地図。複数設備の導入の場合もできる限り1枚の地図におさめ、縮尺を明示すること。）   | ○    | ○      | コピー | PDF      |
| 7   | 導入する設備等の詳細説明資料（導入する設備等に関するシステム全体図・仕様・規模・数量・価格等を明記。併せて導入する設備等が、新規か更新かを明記すること。）   | ○    | ○      | コピー | PDF      |
| 8   | 蓄電池の詳細説明資料（蓄電池を導入する場合は、算定根拠など蓄電池容量の妥当性及び電力需給調整などの蓄電池の運用方法を明確すること。）  | ○    | ○      | コピー | PDF      |
| 9   | 実施予定地の土地及び建物の登記簿謄本（実施事業者と土地もしくは建物の所有者が異なる場合は、同意を得ていることが確認できる資料も添付。発行から3ヶ月以内の原本。営農等で建物が無い場合は不要です。）   | ○    | ○      | 原本  | PDF      |
| 10  | 事業実施予定地の現況（営農・農林水産の状況及び現況の写真等）  | ○    | ○      | コピー | PDF      |
| 11  | 農地の一時転用許可申中の者は、申請書及び添付書類。許可済みの者は、許可証。対象外の者は添付不要。  | ○    | ×      | コピー | PDF      |
| 12  | 営農の説明書（①営農型発電設備の設置による下部の農地における営農への影響の見込み及びその根拠となる関連データ（例：試験研究機関による調査結果等）、②必要な知見を有する者（例：普及指導員、試験研究機関、設備の製造業者等）の意見書又は先行して営農型発電設備の設置に取り組んでいる者の事例、③営農型発電設備を設置する者と下部の農地において営農する者が異なる場合には、支柱を含む営農型発電設備の撤去について、営農型発電設備を設置する者が費用を負担することを基本として、当該費用の負担について合意されていることを証する書面の写し。） | ○    | ×      | コピー | PDF      |
| 13  | 遮光率の算出根拠  | ○    | ×      | コピー | PDF      |
| 14  | 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル（事業の直接効果を算定した同ファイル。ハード対策事業計算ファイルは、【B. 再生可能エネルギー発電用】を使用すること。）  | ○    | ○      | コピー | EXCEL    |
| 15  | 事業の直接効果の算定根拠（番号19の補助事業者向けハード対策事業計算ファイルに記載された各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料）。   | ○    | ○      | コピー | PDF      |
| 16  | CO2削減効果量の計測方法（導入後設備におけるCO2削減効果量をどのように計測するか等を具体的に記載し、必要に応じて根拠資料を添付すること。なお、削減効果量の算定は、推計値ではなく実測値で行うこと。）  | ○    | ○      | コピー | PDF      |
| 17  | 事業工程表   | ○    | ○      | コピー | PDF      |

| 番号 | 提出書類   | 営農事業 | 農林水産事業 | 用紙  | 電子媒体形式 |
|----|--|------|--------|-----|--------|
| 18 | 【農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を策定しており、農林漁業を前提とした再生可能エネルギー発電が位置付けられている。】ことが確認できる資料。（※該当者のみ添付要） | ○    | ○      | コピー | PDF    |
| 19 | 【福島新エネ社会構想に資する事業（福島県内の取り組み）】に該当することが確認できる資料（※該当者のみ添付要）                                 | ○    | ○      | コピー | PDF    |
| 20 | 代表事業者及び共同事業者の企業パンフレット等（※地方公共団体は不要。共同事業者がない場合、共同事業者分は不要。）                               | ○    | ○      | コピー | PDF    |
| 21 | 代表事業者及び共同事業者の定款または寄付行為（※地方公共団体は不要。共同事業者がない場合、共同事業者分は不要。）                               | ○    | ○      | コピー | PDF    |
| 22 | 代表事業者及び共同事業者の経理状況説明書（直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書。地方公共団体は不要。個人の場合は、確定申告書、納税証明書等。）             | ○    | ○      | コピー | PDF    |
| 23 | リース契約書・リース計算書等（※ファイナンスリースを使用する場合）  | ○    | ○      | コピー | PDF    |
| 24 | その他の参考資料（※必要に応じて提出のこと）   | ○    | ○      | コピー | PDF    |

注) ○：提出要 ×：提出不要

※1：番号2.1～3は1つのExcel Bookになっています。提出に際し、BookをSheetごとに分割しないでください。

#### <提出書類の編集要領>

- ◆ 書類は、上記表の番号をインデックスに付けて番号順に揃えて2つ穴紐とじで提出すること。
- ◆ 電子ファイルは、書類同様上記表の番号をファイル名の先頭に付して電子媒体（CD/DVD）に保存して提出すること。